

# 令和3年度 施策評価シート

## 1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	09 障がい福祉 ー誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指しますー			
重点プロジェクト					
主管課	福祉部 障がい福祉課			評価責任者	増村 規子
				評価日	令和4年4月22日
関連課	福祉課、福祉総合支援チーム、高齢福祉課、子育て支援課、保健センター、学校教育課				
目標	障がいのあるなしにかかわらず、誰もがその人にふさわしい日常生活や社会生活を送ることができ、その地域の一人として尊重され、共生社会の実現に向け、安心して生活できる環境整備を目指します。				
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 安心して生活できる支援体制の充実</p> <p>○障がいのある人が安心して地域で生活するため、保健・福祉・医療等の各分野において、個々のニーズに合わせた複合的な支援を促進します。</p> <p>○児童発育・発達支援センター、障がい者相談支援センター及び障がい者就労支援センターの更なる連携強化を図り、包括的支援ができる体制の充実に努めます。</p> <p>○円滑に意思疎通が行えるよう、障がいの特性に応じて、利用しやすい媒体を通じた情報提供など意思疎通支援の充実を図ります。</p> <p>○成年後見制度の利用支援、権利擁護、市民への啓発及び福祉教育を推進します。</p> <p>(2) 相談支援及び就労支援の充実</p> <p>○多様なニーズに対応できる障がい者相談支援センターの体制充実や障がい者就労支援センターの体制強化、切れ目のない就労支援及び就労機会の確保、就労定着支援の充実を図ります。</p>				

## 2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策 目 標	指標 1	指標名	障害者差別解消法の認知度					
		説明	令和3年度はアンケート調査未実施のため実績数値なし。3年ごとにアンケート調査を実施する（令和4年度実施予定）。					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	54.80	60.30	65.00	68.30	70.00	70.00
		実績値	—	43.70	0	0		
	指標 2	指標名	障がいのある人の就労者数					
		説明	相談支援センターとの一体的運営や職員体制の強化等を行い支援の充実を図ったこと、法定雇用率の引上げや適正運用等で障がい者雇用が促進されたこと等により目標数値を達成した。					
		単位	人					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	122	124	126	129	132	135
		実績値	156	170	165	169		
	指標 3	指標名	障がいのある人の職場定着者数					
		説明	必要な支援により、障がいがある人の就労継続が図られていることを把握するために設定。障がい特性に合わせた支援により職場定着数（勤続年数3年以上の就労人数）の目標を達成した。					
		単位						
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値	—	—	95	105	115	125	
	実績値	70	88	102	120			
指標 4	指標名							
	説明							
	単位							
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							
指標 5	指標名							
	説明							
	単位							
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	2,288,071	2,495,815	2,785,441	2,911,375	3,382,320	
	人件費	123,796	124,219	133,327	152,368	137,293	
収入	特定財源	1,511,480	1,677,141	1,729,723	2,112,630	2,292,711	
	一般財源	900,387	942,893	1,189,045	951,113	1,226,902	

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	障がい者の就労に向けた支援	障がい者総合相談支援センターの就労支援員3名体制で就労支援に加え、就労定着支援についても対象者の障がいの特性に合わせたきめ細やかな支援（同行・同席、訪問支援等）を行った。	新型コロナウイルス感染拡大で対面による支援が難しい中あったが、電話を中心とするなど工夫を凝らして就労支援、就労定着支援、職場開拓等の充実を図り、就労者数及び職場定着数の目標を達成した。	障がい者相談支援事業
取組②	障がい者相談支援の充実	令和3年4月に障がい者の相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを開設した。複雑化する問題を抱えた障がい者の支援や指定特定相談支援事業所の後方支援、市内事業所や関係機関との連携体制が整備できた。	指定特定相談支援事業所を巡回して助言、指導により相談支援専門員の支援に繋がった。市内事業所連絡会を開催するなど、地域のネットワークの構築を図ることができた。地域生活支援拠点等の整備・運用に向けて地域自立支援協議会の了承を得た。	障がい者相談支援事業
取組③	障がい者の災害時に備えた支援	在宅生活の医療的ケアの障がい者が、災害発生時に、要援護者の避難誘導等を迅速かつ安全に実施するための災害時個別支援計画を作成した。	災害発生時から医療や福祉等、包括的な支援が可能となるよう災害時個別支援計画を9人作成し、家族及び支援者、市の3者で災害時の行動について確認することができた。	障がい福祉サービス事務
取組④	障がい者及び障がいに関する理解を深めるための啓発活動	市民に広く障がい者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、障がい者が社会、経済、文化その他のあらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めるため、障害者週間推進事業（ふれあい広場）を開催した。	従来の公共施設に集客する方法ではなく、イオンタウンふじみ野の協力を得て、多くの市民が集まる場に向いて障がい者団体等の出店やパネル展示により障がい者や障がいに関する理解促進につながった。オープニングセレモニー来場者数320人。	障害者週間推進（ふれあい広場）事業
取組⑤	重度心身障害者医療費支給の現物給付化の拡充	県が実施する未就学児の県内現物給付化に合わせて運用見直しを検討した。	2市1町の医療機関に限定していた現物給付化を県内全域に拡大、2市1町以外の給付費請求額に21,000円の限度額を設けることについて条例及び規則の一部改正を行った。令和4年10月の一斉更新と同時期の開始に向けて対象者及び医療機関へ周知の準備が整った。	重度心身障害者医療費支給事務

5. 評価

評価	
指標の達成状況	障がい者プランにおいては、「障がいのある人もない人も、お互いに尊重し支え合うやさしさとおたたかさに包まれた共生のまち ふじみ野」を基本理念に掲げ、①差別の解消及び権利擁護の推進、②地域での暮らしを支える生活支援の充実、③障がい児支援の充実、④社会参加の拡充、⑤安全・安心で暮らしやすいまちづくりの5つの基本目標を設定し、各種障がい福祉施策等を実施している。市内障害福祉サービス事業者の増加、障害福祉サービス等の充実、障がいや障がいのある人への関心や理解を促進する意識啓発活動の実施、関係機関の連携による相談支援体制の強化などの取組は「誰もが安心して地域で暮らせる共生社会の実現」に寄与している。
順調	今後は、障がいのある人の個々の障がい特性に合わせたより極め細やかな支援の実施となるよう、当事者や家族等の声を聞き、利用しやすい支援内容に向けて見直しを図っていく。また、障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えた支援など、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために地域全体で支える体制づくりを目指していく。
行政資源の活用	
適切	
取組の有効性	
有効	
施策の効果	
大きな効果が得られている	

# 令和3年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		障がい者福祉サービス事務		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	09 障がい福祉 ー誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指しますー			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費			
所管部課		福祉部 障がい福祉課		評価責任者	川島 美紀
事務事業期間		平成17年度～		評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		障害者総合支援法、児童福祉法、ふじみ野市在宅重度心身障害者手当支給条例及び施行規則等			
事務事業の内容	事務事業の目的	障がい児（者）がその有する能力と適性に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう必要なサービスを提供することにより、障がい児（者）の福祉の増進を図る。			
	事務事業の経緯	障害者総合支援法のサービスを利用するために必要な障害支援区分の判定や、児童福祉法の障害児通所給付費、生活サポート事業、紙おむつの給付、手当や見舞金等の支払いなど障がい児（者）の支援のために必要な事務として位置づけている。			
	事務事業の概要	障がい児（者）の申請に応じ、当該障がい児（者）のサービスの利用意向を把握するとともに、心身の状況（障害程度区分）や社会活動、介護者、居住等を勘案し、個別に支給の要否を決定し、支給決定した障がい者（児）がサービスを利用したときは、国の基準に基づき介護給付費・訓練等給付費及び障害児給付費を支給する。 また、障がい児（者）の災害時の避難支援体制の構築に取り組む。			
	令和3年度の主な取組	障がい者の高齢化・重度化に伴い、障がい福祉サービスの利用状況は年々増加している。また、障害児支援にニーズ増加、特別支援学校卒業生の増加等もあることから、介護給付費・訓練等給付費及び障害児給付費を増額して対応した。 訪問看護ステーションや医療機関等と連携し、医療的ケアを要する方の災害時個別避難計画を作成する。「書かない窓口」の導入等、各種制度を利用する方の書類記入に係る手間の軽減や窓口対応時間の短縮に向けた取組を検討した。			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	6.21	6.56	6.21
		人件費	50,034	52,139	49,358
	再任用職員	従事人数(人)	0.70	0.70	0.70
		人件費	3,711	3,542	3,542
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.57	0.53	0.57
	人件費	1,245	1,345	0	
人件費計		54,990	57,026	52,900	
事業費	報酬※	1,565	1,728	1,883	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	1,782	6,279	1,920	
	委託料	119,056	17,229	18,079	
	使用料及び賃借料	8,699	5,890	7,351	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	14,227	10,498	14,298	
	扶助費	2,288,424	2,533,240	2,908,906	
その他事業費※	28,168	8,099	6,624		
支出合計		2,515,665	2,638,644	3,011,961	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,058,341	1,307,471	1,427,038
		県支出金	541,605	668,357	726,933
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	1,680	1,594	1,679
一般財源		914,039	661,222	856,311	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		7,979	5,781	7,343	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員（産休代替等除く）の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	障害福祉サービス・障害児福祉サービス利用者数		
	説明	障がい福祉サービスの利用意向、介護給付費・訓練等給付費及び障害児給付費の今後の伸びを把握するために設定。年間実利用者数。		
活動	単位	人		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	940	1,018	1,070
	実績値	885	937	
指標 2	指標名	市内特定計画相談支援事業所数		
	説明	障がい児（者）が適切なサービス量で安心して生活することができる計画相談支援の提供状況を把握するために設定。市内事業者数。		
活動	単位	ヶ所		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	9	15	16
	実績値	10	12	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>障害者手帳の交付者数の増加、障がいのある方の高齢化・重度化、療育支援の必要性の増加などから、扶助費全体の支給額が年々増加している。</p> <p>特に介護給付費・訓練等給付費（障害福祉サービス）及び障害児給付費は、事業所数の増加や特別支援学校卒業生の増加等により、実受給者数、総利用日数ともに増加している。</p> <p>医療的ケア児向けに実施している「医療的ケア支援事業」については、上限額の増額を行ったところであるため、引き続き対象者への周知に努める。</p> <p>計画相談事業所については、令和3年4月に新規開所した事業所が2箇所あったため増加した。</p> <p>障がい福祉課版の「書かない窓口」として記入の負担軽減及び窓口滞在時間の短縮につながるよう、申請書事前作成システムの導入に向けた準備を行った。</p>
--------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	障害者総合支援法に基づくサービス提供であり、障がい児（者）が住み慣れた地域で安心して生活していくためには、障害福祉サービス等の各種サービスを充実させる必要がある。
中長期的方向性	
継続	

# 令和3年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		精神保健福祉事務		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	09 障がい福祉 ー誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指しますー			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費			
所管部課		福祉部 障がい福祉課		評価責任者	川島 美紀
事務事業期間		平成17年度～		評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等					
事務事業の内容	事務事業の目的	精神疾患は、厚労省の医療計画で重点課題となり五大疾患の1つとなった。本市においても自立支援医療や精神保健福祉手帳の申請者は増加していることから、国が掲げている精神障害にも対応した包括的ケアシステム構築と連動し、精神的及び経済的負担を軽減しながら自立と社会参加に向けた支援の推進を図る。			
	事務事業の経緯	精神障がい者とその家族を中心に、市民向けの講座等を開催し情報提供及び意見交換会を開催している。また、地域交流を図る活動の実施と生活支援を図り、地域福祉の増進を進めている。			
	事務事業の概要	精神障がい者とその家族を中心に市民向けの講座等を開催し、情報提供及び意見交換等を行う。また、精神障がいのある人の社会参加活動やスポーツを通して仲間づくりや自立した日常生活を送れるような支援を実施する。 その他、市内の精神保健福祉に関する機関等で定期的に精神保健福祉連絡会を開催する。			
	令和3年度の主な取組	長期入院の精神障がい者が地域移行するため、退院後に社会性を高め福祉サービス導入前の生活リズムを整えるために活動でき、地域生活支援拠点等の事業「体験の機会・場」や地域活動支援センターにもつながる場所の整備に向けた検討を行った。			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.68	0.72	0.68
		人件費	5,479	5,723	5,405
	再任用職員	従事人数(人)	0.06	0.06	0.06
		人件費	319	304	304
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		5,798	6,027	5,709	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	38	56	57	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	4	7	11	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	141	433	508		
支出合計		5,980	6,523	6,285	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		5,980	6,523	6,285	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		52	57	54	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員(産休代替等除く)の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	精神障がい者のための各種事業への参加人数		
	説明	基本的な生活習慣や仲間作りの場を提供し、障がい者が各種事業に参加することで、自立と社会参加が促進されたことを表す目安として設定。ソーシャルクラブの延べ参加人数とみんなアートの来場者数		
活動	単位	人		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	200	200	200
	実績値	79	130	
指標 2	指標名	精神保健福祉手帳所持者が参加する各種事業の実施		
	説明	障がい者が基本的な生活習慣や仲間作りを得る機会を提供することで、生活と社会参加の促進につながるきっかけ作りの場を把握するために設定。ソーシャルクラブ開催回数とみんなアートの開催回数。		
活動	単位	回		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	38	38	38
	実績値	21	36	
指標 3	指標名	精神保健福祉連絡会を活用した会議の開催回数		
	説明	システムの構築に向けて既存の地域自立支援協議会の精神保健福祉部会を中心に会議を開催する。		
活動	単位	回		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	6	6	6
	実績値	3	2	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>●精神障害者社会復帰事業（ソーシャルクラブ） 日時等：第1～3火曜日の2時間、社会性向上や日中活動の場の提供等を目的に行った。病院（精神科）から退院した方の受け皿となった。新型コロナウイルスの影響もあったが、定例開催ができたことで昨年よりも参加者が増加した。開催回数：35回 延べ参加者（体験含む）：130人</li> <li>●精神障がい者みんなアート作品展 日程の都合上、ふれあい広場の作品展示と同時開催とした。出品者は5名、作品数7点。オープンスペースのため来場者の把握はしていない。精神障がい者が創作した作品について、市民に周知する機会を設け、自信回復や自己評価を高める機会を設ける。また、同時に市民の方が精神障がい者の芸術力や独創性の高さを知ってもらうことで、精神障がい（者）に対する理解の促進を図ることができた。</li> <li>●こころの健康講座 開催日：令和4年3月2日 テーマ・講師：正しく知ろう、こころの病気・療法人社団ゆうしん西川病院 小林裕人医師 対象者・参加者：民生委員、市内の通所事業所職員・20名（会場参加17名、web会議参加3名） 内容：今後、地域生活支援拠点等の整備が進むことを想定し、地域の支援者となり得る方々へ啓発を目的として、精神科に従事している医師を招き、精神疾患の種類・特性・治療についての講義を行った。ハイブリット型での開催としたため、新型コロナウイルス関連で会場参加が不可能となった方もweb会議に切り替えて対応することができた。また、参加者（民生委員）が現在対応している件について質疑応答時間を通じて講師に相談することができ、不安解消及び支援の内容について議論することができた。</li> <li>●地域活動支援センター事業の検討 主に精神障がい者を対象とした事業実施に向けて令和4年秋頃の事業開始を目指し、候補となる法人と調整を行った。</li> </ul>
--------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	精神障がい者の自立と社会参加の促進を図る必要があるため。 また、精神障がいや精神障がい者に対する理解促進を図る必要があるため。
中長期的方向性	
継続	

# 令和3年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		障がい者地域生活支援事業		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	09 障がい福祉 ー誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指しますー			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費			
所管部課		福祉部 障がい福祉課		評価責任者	川島 美紀
事務事業期間		平成17年度～		評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		障害者総合支援法 障がい者基本計画及び障がい福祉計画			
事務事業の内容	事務事業の目的	障がい児（者）がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態で効率的・効果的な実施により福祉の増進を図ると共に、障がいの有無に関わらず相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。			
	事務事業の経緯	平成18年10月に施行した障害者自立支援法が、平成25年4月に障害者総合支援法に改正され、多様化するニーズと地域の特徴に対応することが求められるようになった。平成28年4月には障害者差別解消法が施行され、不当な差別的取扱いと合理的配慮の不提供が禁止される等、対応への取組が必要となった。			
	事務事業の概要	障害者総合支援法に基づき市が実施する地域生活支援事業に位置づけられた各種事業を実施する。地域自立支援協議会の運営、手話講習会の開催、移動支援事業、日中一時支援事業、意思疎通支援事業、成年後見制度支援、全身性障害者介護人派遣事業等を実施する。			
	令和3年度の主な取組	第2期障がい者プラン（第4期障がい者基本計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画）の進捗管理を行った。 障がい児（者）の外出機会を提供するためお出かけサポートタクシー事業を実施した。 地域活動支援センター事業の実施に向けた検討を行った。 夕方及び休日の障がい者支援活動のため、日中一時支援事業の整備等を検討する。			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	4.63	4.89	4.63
		人件費	37,304	38,866	36,800
	再任用職員	従事人数(人)	0.20	0.20	0.20
		人件費	1,061	1,012	1,012
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		38,365	39,878	37,812	
事業費	報酬※	64	82	278	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	277	45	320	
	委託料	4,159	1,626	5,497	
	使用料及び賃借料	0	1	2	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	15,745	16,598	28,203	
	扶助費	23,664	25,144	30,496	
その他事業費※	1,023	1,675	3,260		
支出合計		83,296	85,048	105,868	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	15,019	14,522	12,358
		県支出金	8,621	8,371	6,749
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	170	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		59,486	62,155	86,761	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		519	543	744	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員（産休代替等除く）の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	障害者差別解消法の認知度		
	説明	市全体で差別解消に向けた取組を推進する指標となるため設定。3年ごとのアンケート調査などによる障害者差別解消法の認知度※障がい者プランの指標を目標値とする。		
活動	単位	%		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	65.00	68.30	70.00
	実績値	0.00	0.00	
指標 2	指標名	移動支援事業登録団体の数		
	説明	外出困難な障がいのある方等に対し、移動の支援を行う登録事業所数。外出することで社会参加の促進が図られることから設定。		
活動	単位	団体		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	15	16	16
	実績値	14	17	
指標 3	指標名	日中一時支援事業登録団体の数		
	説明	日中において障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練及び送迎サービス等の必要な支援を行う登録事業所数。障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息が図られることから設定。		
成果	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	0	7	8
	実績値	18	18	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>●計画年度を令和3～5年度とする「第2期障がい者プラン」に基づき障害福祉行政を進めた。</li> <li>●手話講習会（入門講座20回、基礎講座20回）を実施し、登録手話通訳者として活動する可能性のある人を育成した。また、既に活躍している現任の手話通訳者のための研修を実施し、技術向上を図った。</li> <li>●障がい者の生活を地域全体で支える地域生活支援拠点等の運用について、ワーキンググループ及び市内事業所からの意見を受け、事前登録制で相談及び緊急時の受入れ・対応を令和4年度から開始することについて、地域自立支援協議会の承認を得た。</li> <li>●地域活動支援センター事業の検討（再掲） 主に精神障がい者を対象とした事業実施に向けて令和4年秋頃の事業開始を目指し、候補となる法人と調査を行った。</li> <li>●引き続き障がいのある人が障害福祉サービスでは賄いきれないニーズに対応するため、ふじみ野市の実情に応じた支援を実施する。</li> </ul>
--------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	障がいのある人が安心して地域で生活できるようにするために必要な事業であるため。
中長期的方向性	
継続	



# 令和3年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		重度心身障害者医療費支給事務	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	09 障がい福祉 ー誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指しますー		
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費		
所管部課		福祉部 障がい福祉課	評価責任者	川島 美紀
事務事業期間		昭和49年度～	評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		・ふじみ野市重度心身障害者医療費の支給に関する条例 ・重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱（埼玉県）		
事務事業の内容	事務事業の目的	重度心身障害者を対象に医療費のうち保険診療による自己負担を支給することにより、生活の向上と福祉の増進を図る。		
	事務事業の経緯	重度心身障害者医療費支給事業は、重度心身障害者を対象に医療費の一部を支給することにより、生活の向上と福祉の増進を図るために昭和49年度に開始された。平成24年10月から二市一町の現物払いを社会保険診療報酬支払基金及び埼玉県国民健康保険団体連合会へ委託を開始した。		
	事務事業の概要	平成27年1月1日から精神障害者保健福祉手帳1級交付者が対象に加わり、65歳以上新規手帳取得者は対象外となった。また、平成31年1月1日より所得制限が導入された。 身体障害者手帳1～3級、療育手帳マルA～B、精神障害者保健福祉手帳1級の交付者、又は65歳以上の者で高齢者の医療の確保に関する法律施行令で定める程度の障害状態にあり、埼玉県後期高齢者医療広域連合又は市長の障害認定を受けている者の医療費のうち保険診療の自己負担分を支給する。		
	令和3年度の主な取組	重度心身障害者に対し、病院、歯科、薬局等がかかった医療費の保険診療一部負担金（自己負担分）を支給した。 所得制限の導入に伴い、新規に資格を取得した方を対象に所得情報を確認し、一定以上の所得のある人に対しては支給を停止した。 県が令和4年10月からの未就学児を対象に県内医療機関受診分の現物給付化を予定しているため、市では年齢及び加入医療保険に関わらず県内医療機関受診分の現物給付化に向けて関係機関の調整やシステム改修等に向けた準備を開始した。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.87	1.97	1.87
		人件費	15,067	15,658	14,863
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	2.02	1.85	1.99
	人件費	4,712	4,610	0	
人件費計		19,779	20,268	14,863	
事業費	報酬※	3,591	3,209	3,681	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	82	179	96	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	175,772	173,463	205,245	
その他事業費※	2,450	2,188	3,733		
支出合計		196,962	194,696	227,618	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	97,962	98,274	98,254
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	4,000	4,000	4,000
一般財源		95,000	92,422	125,364	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		829	808	1,075	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員（産休代替等除く）の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	支給額		
	説明	医療費の助成により、重度心身障害者の生活の向上と福祉の増進が図られた状況を把握するため設定。一人あたりの支給額		
活動	単位	円		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	114,654	117,283	117,283
	実績値	100,499	100,965	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>重度心身障害者に対し、医療機関等がかかった医療費の保険診療一部負担金を支給した。受給者数は1,718人、所得制限による資格停止者10人。</p> <p>令和4年10月から始まる県内現物給付化に向けて条例、条例施行規則の改正を行った。</p> <p>医療費に対する支援を行うことで、重度心身障害者の生活の向上と福祉の増進が図られた。</p>
--------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	埼玉県内全域で実施している事業であり、重度心身障害者が安心して地域で生活していくために医療費の支援は必要であるため。 また、一方ではジェネリック薬品の促進を図り、医療費の抑制にも努める必要がある。
中長期的方向性	
継続	

# 令和3年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		障害者週間推進（ふれあい広場）事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	09 障がい福祉 ー誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指しますー			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費			
所管部課		福祉部 障がい福祉課		評価責任者	川島 美紀
事務事業期間		平成8年度～		評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		障害者基本法			
事務事業の内容	事務事業の目的	障がいのあるなしに関わらず誰もが交流できる場づくりを行うとともに、障がいのある人が困っている時に気軽に声をかける「声かけ運動」を進めるなど、障がいや障がいのある人に対する理解促進を図ることにより、障がい者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高める。			
	事務事業の経緯	障がい者福祉についての市民の関心と理解を深めるとともに障がい者があらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めることを目的として障害者基本法における障害者週間（12月3日から9日まで）を中心に市民団体主体である実行委員会形式で開催していたが、平成24年度から市の主催事業として実施している。			
	事務事業の概要	障がいや障がいのある人への関心と理解を深めるとともに、障がいのある人の社会参加促進のためにふさわしい事業を実施する。障がい者の方が積極的に参加することも目的としているため、日頃の活動の発表の場でもある。			
	令和3年度の主な取組	新型コロナウイルス感染防止を考慮したプログラム内容、出演者等を決定し、一般の方が参加しやすい事業を実施した。			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.64	0.68	0.64
		人件費	5,157	5,405	5,087
	再任用職員	従事人数(人)	0.04	0.04	0.04
		人件費	213	203	203
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		5,370	5,608	5,290	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	6	37	61	
	委託料	50	110	40	
	使用料及び賃借料	0	0	40	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	3	49	69		
支出合計		5,429	5,804	5,500	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		5,429	5,804	5,500	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		47	51	47	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員（産休代替等除く）の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	「ふれあい広場」実施回数		
	説明	障がい福祉の啓発に重要な事業であり、法にも障害者週間にふさわしい事業を行うよう規定されていることからその回数を設定。実施回数。		
活動	単位	回		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	1	1	1
	実績値	1	1	
指標 2	指標名	「ふれあい広場」来場者数		
	説明	障がい福祉について市民に広く啓発するため、来場者数の増加を目指す。 ※令和2年度の開催はギャラリー展示としたため、来場者数の把握ができない。		
成果	単位	人		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	600	600	600
	実績値	0	320	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、イオンタウンふじみ野セントラルステージで音楽演奏、大型スクリーンを使った障がい者団体を紹介する動画上映、授産製品の販売、フォトスポット開設、ふれあい広場作品コンクール応募作品の展示を実施した。</p> <p>また、イオンタウンふじみ野3階の展示スペースにおいて11月29日から12月3日の間、協力団体のパネル展示を同時に実施し、障害福祉について広く啓発プログラムは実施せず、これまでのふれあい広場の写真を活用したスライドを作成し、市役所ギャラリーに設置されたTVに投影した。</p> <p>また、協力団体のパネル展示も同時に実施し、障害福祉について広く普及啓発を図った。</p> <p>今後も引き続き、障がいのない人の来場者数の増加が図られるような企画と、一定時間、観客の皆様が席に滞在していただけるような演題について検討する。</p>
--------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<p>地方自治体は障害者週間にふさわしい事業を実施するよう努めなければならないと規定されている障害者基本法に基づく事業であり、市民に広く障がい者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、障害者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めるために必要な事業であるため。現在、市が主催となっている運営方法を障がいのある人が自ら主体的に運営する方法を検討する。</p>
中長期的方向性	
継続	

# 令和3年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		障がい者施設等支援事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	09 障がい福祉 ー誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指しますー			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費			
所管部課		福祉部 障がい福祉課		評価責任者	川島 美紀
事務事業期間		平成17年度～		評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市各補助金交付要綱（社会福祉施設整備事業、地域活動支援センター事業、児童発達支援事業、共同生活援助事業、生活ホーム事業、障害者施設等運営安定化事業 等）			
事務事業の内容	事務事業の目的	障がいのある人の日中活動の場や居住の場を確保し、それらの事業の運営を安定させるため、障害者総合支援法、児童福祉法に係る事業及び生活ホーム事業の運営を行う実施団体に対して補助を行う。			
	事務事業の経緯	下記概要の①平成23年4月に開設した自立支援センターたんぼぼの運営が軌道に乗るまでの間地代を補助している。 ②～⑥各事業を実施する団体が安定した運営を図るため人件費等を補助している。			
	事務事業の概要	①多機能型施設の地代に対する補助 ②児童発達支援事業の補助 ③共同生活援助事業の補助 ④生活ホーム事業の補助 ⑤NPO法人が運営する通所施設の家賃等補助 ⑥生活介護事業の補助			
	令和3年度の主な取組	障害福祉サービス等を実施する事業者に補助を実施し、障がいのある方の就労機会の拡大と訓練の場の充実等を図った。			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.44	0.46	0.44
		人件費	3,546	3,657	3,498
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		3,546	3,657	3,498	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	5,830	0	0	
	負担金、補助及び交付金	26,409	26,291	43,350	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	0	3	0		
支出合計		35,785	29,951	46,848	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	1,723
		県支出金	2,325	2,775	3,178
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	5,000
		その他	0	0	0
一般財源		33,460	27,176	36,947	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		292	238	317	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員（産休代替等除く）の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	生活介護事業所の定員数の確保		
	説明	特別支援学校卒業生の日中活動の場として生活介護の受入先が不足しているために設定。		
活動	単位	人		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	38	40	45
	実績値	40	40	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>設置基準を満たす施設で日中活動を行う通所施設や居住する施設に対し補助することで、障がいのある人が地域で安定した生活を送ることが可能となっている。</p> <p>令和4年度に開設する予定の地域活動支援センター事業の開設及び運営に要する経費に対する補助制度を具体化した。</p>
------------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	障がいのある人の日中活動の場や居住の場の確保とともに、事業実施法人等が安定して事業運営できるようにする必要があるため。
中長期的方向性	
継続	

# 令和3年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		障がい者団体支援事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	09 障がい福祉 ー誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指しますー		
予算費目 一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費				
所管部課		福祉部 障がい福祉課	評価責任者	川島 美紀
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等 ふじみ野市身体障害者福祉会運営費補助金交付要綱、ふじみ野市手をつなぐ育成会運営費補助金交付要綱、ふじみ野市精神障害者家族会運営費等補助金交付要綱				
事務事業の内容	事務事業の目的	当事者や家族で構成されている障がい者団体に対して補助金を交付し、障がい者等の福祉の増進を図る。		
	事務事業の経緯	障がい者団体に対して運営費及びレクリエーション事業費等の一部に補助する。平成28年度まではその他に身体障害者福祉会が運営する福祉喫茶「歩歩」の人件費等に対し補助を実施していたが、運営団体の移行に伴い補助金も移行した。 令和元年度に精神障がい者家族会が解散したことにより、団体数が1減少した。		
	事務事業の概要	障がい者団体に対して運営費、レクリエーション事業費等の一部を補助する。		
	令和3年度の主な取組	障がい者団体に運営費等の補助を行い、障がい者等の福祉の増進を図った。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.35	0.37	0.35
		人件費	2,820	2,941	2,782
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計		2,820	2,941	2,782	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	390	641	903	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	0	0	0		
支出合計		3,210	3,582	3,685	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		3,210	3,582	3,685	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		28	31	32	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員(産休代替等除く)の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	市内障がい者団体数		
	説明	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者の市内で活動する団体数を設定。		
活動	単位	団体		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	2	3	3
	実績値	2	2	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	障がい者団体2団体に対し、運営費の一部を補助することで、障がい者団体の運営の安定化、レクリエーション等による会員同士の親睦等を図ることができ、障がいのある人の福祉の増進に寄与した。各団体とも当事者及び家族の高齢化等に伴い、会員数が減少傾向にあり、新規会員の確保が課題となっている。
--------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	障がい者団体の運営の安定化を図るために必要であるため。
中長期的方向性	
継続	



# 令和3年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		人間東部福祉会運営支援事業		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	09 障がい福祉 ー誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指しますー			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費			
所管部課		福祉部 障がい福祉課		評価責任者	川島 美紀
事務事業期間		昭和56年度～		評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		社会福祉法人に対する助成の手続を定める条例 社会福祉法人に対する助成の手続を定める規則			
事務事業の内容	事務事業の目的	人間東部福祉会への運営助成により、運営している施設の入所者や通所者福祉の増進を図るとともに、短期入所等の緊急時に対応することで、地域の障がい者及び家族の生活支援を行う。			
	事務事業の経緯	富士見市、旧上福岡市、旧大井町、三芳町の共同出資により「むさしの作業所」「みよしの里」を開設。障害者自立支援法に基づく新体系施設として市内では、「かみふくおか作業所」「おおい作業所」「大井デイケアセンター」を設置運営している。人件費等所要額と自立支援給付費収入との差額を補助している。			
	事務事業の概要	社会資源が十分でなかったことから障害福祉施策の担い手として富士見市、三芳町、ふじみ野市の2市1町が広域行政の見地から共同により社会福祉法人人間東部福祉会を設立し、運営費等を補助している。			
	令和3年度の主な取組	みよしの里の高齢期ユニットの設置について、人間東部福祉会、2市1町、財政研究会等で協議した。就労支援相談の際、企業、相談員、当事者が参加して行う定着支援会議で利用するリモート会議用機材の購入費に係る負担金を増額した。			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.33	0.35	0.33
		人件費	2,659	2,782	2,623
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		2,659	2,782	2,623	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	50,208	42,481	53,126	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	0	0	0		
支出合計		52,867	45,263	55,749	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	3	4
一般財源		52,867	45,260	55,745	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		461	396	478	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員(産休代替等除く)の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	運営施設の利用者人数		
	説明	2市1町で9施設を運営し、最も多くの市民が利用している法人であり運営の安定化が利用者の福祉の増進を図ることになるため。市内在住者の「みよしの里、むさしの作業所、おおい作業所、大井デイケアセンター、かみふくおか作業所、グループホームふじみ野かがやき」の利用実人数を指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	133	138	146
	実績値	157	162	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>みよしの里の高齢期専用ユニットについては、隣接する土地の購入相談が進展せず、現状分析や将来需要、必要な機能等の調査、検討を行ったが今だ実現されていないため、本件については一旦終了し、家族会の意見も踏まえて入所者の高齢化や重度化の課題解消に向けて検討していくことになった。今後も2市1町、入間東部福祉会と連携し、本市の障がい者の福祉の向上に寄与する事業を展開する。</p>
--------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	施設入所、短期入所、生活介護等の市内での社会資源が少ない事業を実施している法人であり、引き続き、同法人の各種障害福祉サービスを利用することで、障がいのある人が安心して生活を送れるようになるため。
中長期的方向性	
継続	

# 令和3年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		障がい者相談支援事業		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	09 障がい福祉 ー誰もが安心して地域で暮らせる共生社会を目指しますー			
予算費目 一般会計 03民生費 01社会福祉費 02障がい福祉費					
所管部課		福祉部 障がい福祉課		評価責任者	川島 美紀
事務事業期間		平成19年度～		評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等 障害者自立支援法、ふじみ野市障害者就労支援センター運営事業実施要綱					
事務事業の内容	事務事業の目的	「障害者総合支援法」に基づき相談支援の強化を図り、障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。 働く意欲のある障がい者に対し就労支援や定着支援を図り「ふじみ野市障がい者プラン」に掲げる「雇用・就労の促進」を図る。			
	事務事業の経緯	障がい者就労センターと障がい者相談支援センターを統合し、平成29年4月に開設した「障がい者相談・就労支援センター」に基幹相談支援センターと指定特定相談支援の機能を加え、令和3年4月にふじみ野市障がい者総合相談支援センター「りあん」に名称変更した。			
	事務事業の概要	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供や助言、福祉サービスの利用支援を行う。 障がい者の一般企業等への就労についての相談を受け、登録された障がい者へ生活訓練や職場実習訓練の機会を提供し、一般就労に向けた支援をしていくとともに就労後のフォローアップ支援も実施している。 また、障がい者の就労の場として職場開拓にも努めている。			
	令和3年度の主な取組	市内にある法人に事業を委託し、各々の法人の特色を生かしながら障がいのある方への相談支援の充実を図った。 当事者の障がい特性に合わせたきめ細やかな就労支援、職場定着支援を実施するとともに、一般就労支援の強化を図る。また、職場開拓も積極的に実施した。 基幹相談支援センターが中心となり、地域自立支援協議会相談支援部会と連携して地域生活支援拠点等について地域の特性に合わせた整備を進めた。			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.00	1.00	0.85
		人件費	0	7,948	6,756
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	1.00	1.00
		人件費	0	5,060	5,060
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.46	0.00
	人件費	0	1,173	0	
人件費計		0	14,181	11,816	
事業費	報酬※	0	785	921	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	13	10	14	
	委託料	19,305	39,945	42,824	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	257	484	524		
支出合計		19,575	54,232	56,099	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	3,922	2,943
		県支出金	0	1,961	1,472
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	1,380	1,380
一般財源		19,575	46,969	50,304	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		171	411	431	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員(産休代替等除く)の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	相談件数		
	説明	障がい者及び家族からの全般的な相談に対する専門的な助言、地域の相談支援の中核的な立場に立った事業所からの相談に対する助言等、障がい者の希望・特性に合致した就労を支援することが、障がい者の福祉増進につながるため設定した。相談、就労準備支援、求職支援、職場支援等を行った延べ件数		
活動	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	7,990	8,160	8,335
	実績値	6,474	7,394	
指標 2	指標名	障がいのある方の職場定着者数		
	説明	障がい者の希望及び特性に合致した仕事に就くことを支援することで、安定した就労につなげるために設定した。相談、就労準備支援、求職支援、職場支援等を行った延べ件数（月間報告書の件数）		
活動	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	95	105	108
	実績値	102	119	
指標 3	指標名	障がいのある方の就労者数		
	説明	障がいのある方が障がい者就労支援センターを利用して就労した人数。障がいのある方に対する就労支援の充実度を把握するため設定した。		
活動	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	126	166	169
	実績値	165	169	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>障がい者総合相談支援センターでは、一般就労の機会の拡大を図り、就労と生活の総合的な支援や自立と社会参加の支援を行うことで、障がい者の生活の安定を図ってきた。</p> <p>障がい者に対しては、就労に関する個別ニーズに基づき、相談とアセスメントから適した職場を選定し、就労の定着を目的とした一連の支援を各関係機関と連携し行った。</p> <p>また、障がい者と事業主双方のニーズを踏まえ、障がい者の自己理解を促進し、仕事と生活を両立できる力を身に付けられるように支援を実施した。</p> <p>基幹相談として、市内の福祉サービス事業所の巡回訪問や市内の福祉サービス事業所との連絡会を実施することで、地域ネットワーク等の構築を実施した。令和3年度は6事業所を巡回訪問し、連絡会は4回実施した。</p>
--------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	誰もが安心して地域で暮らせる共生社会の実現に向けた取り組みとして、住み慣れた地域で職場体験や就労機会の確保を目指し、障がい特性の理解が得られるよう事業主等に向けた啓発活動等を行い、社会資源の拡大を図っていく。
中長期的方向性	また、市内の福祉サービス事業所と連携強化と地域ニーズの把握をするため、引続き令和4年度も巡回訪問や連絡会を実施していく。
拡充	